

## 平成23年度第2回さいたま市商業等振興審議会議概要

- 1 開催日時 平成24年 3月23日(金)午前10時00分～午後11時30分
- 2 開催場所 ときわ会館 5階 小ホール
- 3 出席者名 後藤委員長、伊藤副委員長、信楽委員、清宮委員、守屋委員  
近藤委員、田中委員、日野委員、井原委員、矢崎委員、新井委員  
染谷委員、田村委員、小島経済部次長(代理)  
事務局職員 宮原商工振興課長、西村課長補佐、矢作課長補佐、澤主査、益田主査  
松本主任  
区商工担当 加藤大宮区総務課地域商工室長、大内浦和区総務課地域商工室長  
土橋中央区総務課長、飯山岩槻区総務課観光経済室長  
説明者 さいたま市商店会連合会事務局職員2名

- 4 会議の公開・非公開の別 公開(傍聴人は0人)

### 5 次第

#### (1) 開会

#### (2) 報告事項

第1回審議会における質疑に対する報告について

- ・さいたま北商工協同組合商店会の主な取り組みについて(資料1)
- ・大規模小売店舗における商店会との連携について(資料2)

資料1、2により説明(西村課長補佐)

#### 質疑

北区宮原のさいたま北商工協同組合の空店舗事業の経営状況と成果について。

- ・国、市で3年間の補助を行っている。現状、空き店舗活用事業単体では黒字になっていない。

同じように日進の問題がある。似たような状況と思うが、どうなのか。

- ・日進のキララ商店会については、平成22年度から補助金を導入している。北商工の場合、商店街というよりも住宅地にあるカフェをコミュニティ施設として利用している。日進の空店舗の場合、駅前から続いている商店街の連続性というものがあったが、1店舗空いてしまった。商店主が住居として使用している店舗であり、人に貸せるような店舗ではなかったが、商店街の連続性を考慮して、2階の住居へ入れるようにしたまま空き店舗を活用している。

空店舗活用を5～6年前からやっているが、採算が取れない。市が2分の1、国が4分の3と言う形でやっている。中小企業診断士を入れてやっているが、家賃が大きな問題である。

もう少し、1～2年家賃に補助を出して、空店舗活用をやりやすいようにしてほしい。

- ・北商工に関しては、国の補助金を活用している。その国の補助裏を市で補助しているので市単独ではない。

ただ、経営は苦しいのは確かである。空店舗活用については、平成22年度まで活用する商店会がなかったが、日進地区、北商工の空店舗において、補助を活用してもらっている。

今後、バックアップをして軌道に乗せていきたい。委員も色々と知恵をもっているとと思うので、言っていただきたい。

平成23年度商店街活性化キャンペーン事業途中経過報告について（資料3）  
資料3により説明（さいたま市商店会連合会事務局）

#### 質疑

キャンペーンの目的は、売上を上げることと義援金を送ることと思うが、葉書を投函するとなるとコストがかかる。

キャンペーンをやらなくても物を買ったのだから、キャンペーンをやったことで、どのように経済効果を考えているのか。

- ・平成23年9月補正予算により、予算化された8千万円の事業費をいただいた。それと主催者である商連、後援している商工会議所、参加店からスクラッチ葉書1枚にあたり1円なので370万円というなかで、割り振りをを行い総額で8,520万円を収入としている。

- ・経済波及効果については、1月が消費されないかと言うと通常通り消費されている。その中で、キャンペーンをやったことによる経済波及効果は、現在、経済波及効果を計る専門機関へ事業委託を行い、アンケート調査しているところであり、その結果が出てから経済波及効果を報告する。

いつ結果は出るのか。

- ・経済波及効果については、速報版は3月末、報告書は4月に出す予定である。税金を8千万円使っているのだから、それ以上の効果がなければ有効ではない。経済効果は、アンケートだけでわかるのか。

- ・アンケートの中に今年1月の売上高と去年の1月の売上高の数字入れることにより比較する。このようなアンケートは初めてである。

例えば、4月に買おうと思っていたのを1月に買っただけで、年間を通すと変わらないのではないか。その点は考慮しているのか。

- ・具体的な数字は、実施月ということなので、調べていない。

その期間の売上を考えるとということだけが目的であればそれでもいいが、地域経済の活性化まで謳っているのであれば、効果としては不十分ではないか。

キャンペーン事業は、やらないよりも、やったほうが良いが、これから色々なことを考えてやったほうがよいのではないか。

参加店の2,136店とは、どのくらいのパーセンテージか。

- ・市商連加盟店の34%であるが、市商連加盟店には商店以外の建設業等の業種があるので、参加可能な店で見るともっと増える。

スクラッチ葉書を1円で買うのであれば、参加しないという商店はないのか。

- ・約6,000弱の個店に対してということではなく、商店会長を通して推進した。会長が個店からそのようなことを聞いたかもしれないが、推進するということでは1円の参加金を払ってもらって実施している。

私のところの商店会47店あるが、義援金は1万円であった。

キャンペーンをやるのを決定したのが9月、日程的にはきつかったが、やってよかった。一般消費者にとって、色々な賞品が当たる。

イベントの周知はどこまでできたか、実態としてあまりできなかった。

このようなイベントは継続してほしい。このようなイベントで会員も増えてきた。

商店街活性化キャンペーン事業に対する市の考え方を説明

- ・平成21年度、平成22年度、平成23年度に実施された4回のキャンペーン事業の説明。
- ・平成24年度予算化されていない。
- ・税金を使うので効果がないとむずかしい。
- ・第5弾のキャンペーン事業を実施するならば、審議会において事業計画等の審議をしてもらう。

平成24年度商店街振興事業予算について(資料4)

資料4により説明(松本主任)

#### 質疑

街路灯のLED化は、数が多いところは2期に分けて申請しているが、予算がないと消滅してしまうのか。

- ・LED化の計画調書に基づいて予算要求している。平成23年度は計画多かったが6月補正によりかなりの数を消化した。
- ・平成24年度についても計画調書に基づき予算要求しているので、継続してやっていきたい。

さいたま市商店会連合会からの要望書について（資料5）  
資料5により説明（宮原商工振興課長）

#### 質疑

キャンペーン事業については、継続してやっていくことにより、消費者とのコミュニケーションがとれる。

補助金については、概算払いを認めてほしい。

商店街街路灯は、防犯灯の役割も担っている。LED化すると電気料も安くなるので、電気料を無料化してほしい。

#### （3）意見交換

##### 商店街振興施策について

合併して城下町岩槻が入った。共通認識として岩槻を支援していかなければならないと思う。地下鉄7号線の延伸をやるかやらないかを決めてほしい。

岩槻には、三蔵法師の骨があるお寺など文化的財産があるので、地域が連携して取組んでいかなければならないと思う。

仙台市は観光市内循環バスが出ている。30分おき位に3、4台出ている。一通り見終わると次のバスが来るので、無駄なく来る。

このようなことを、さいたま市でもやってみてはどうか。区別のバスにより、拠点を取りながら途中でうなぎを食べたりする。

各地区に目玉はあるので、それを生かすことも行政の仕事である。各地区の駅前に1つアンテナショップを作ってはどうか。

審議会において、キャンペーンをやるかやらないかをここで決めてほしい。

- ・事業計画、規模等がわからないと予算化は難しい。

キャンペーン事業を4回やっているが、経済部としてどのように検討してきたのか。

- ・3回は国の交付金があった、4回目は震災があったためやった。このため、次回については、事業効果を見ながら検討したい。

さいたま市は、政令市になったのだから国の交付金なくても、経済の発展のためぜひやってほしい。

- ・商店街キャンペーン事業は重要な事業と考えている。担当課としても効果のある事業について検証しながら、一番いい事業を考えて行く。
- ・商店街においてもこのような事業が一番いいぞというものをぜひ提案してほしい。我々もどのような事業が一番いいか試行錯誤してやっているが、時代のニーズによって変わるので難しい。
- ・過去のキャンペーンが効果がなかったということではない。過去のキャンペーンの問題点を検証しながらいいものを作って行きたい。

商店街の活性化については色々なやり方がある。

千葉の柏、八王子で若い世代の人たちが面白い活動をしながら、商店街と連携して、活動をやったり、建築家が古い建物をリノベーションしてカフェにしたりとかの新しい動きをしている。

商店街活性化といっても単に売上を上げるだけでなく、そこにプラスアルファの活動を行う、大宮だったら盆栽美術館を取り込むことになると思うが、後は高齢者の方のために宅配をやったりと複合的目的を取り込んでやっていくと言う手法のほうが主流になってきているので、キャンペーンという形で単に景品を出すということではなくもう一工夫したほうが効果はあるのではないかと思う。

消費者の立場から、キャンペーンは商店街がちゃんとしている所では効果があるかも知れない。

住民に対してアンケートを行政として取ればまちづくりの一貫として、その中で何か継続できるバックアップ、キャンペーンで一時的ではなく継続できていくような商店街へ何らかのバックアップをできればと考える。

支援も誰にでも支援するというのではなく、お店の審査を受けて合格なら援助するとか、その企画に大きな空間、商店があってまちづくりに市がバックアップするとか、大きな目で見るとまちづくりで商店街を考えたほうがいい。

高齢化の問題もある。今は車でいけるけど、将来的に行けなくなるので、そのような商店街が大事になる。

その中に福祉も含めて、元気なお年寄りや主婦がボランティア的に仕事をしてもいいと思う。そのようなことを全て考えて行政にリードしてほしい。

( 4 ) その他

( 5 ) 閉会